

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		東京都		市町村類型	Ⅳ－１	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	67,033,791	69,938,622	実質収支比率	4.2	2.8					
市町村名		三鷹市		地方交付税種地	2-10	財源超過	○	歳入歳出差引	1,827,520	1,284,669	経常収支比率	89.6	86.8					
						首都	○	翌年度に繰越すべき財源	120,973	166,448	標準財政規模	40,498,162	39,840,416					
						近畿	× <th>実質収支</th> <td>1,706,547</td> <td>1,118,221</td> <th>財政力指数</th> <td>1.18</td> <td>1.13</td>	実質収支	1,706,547	1,118,221	財政力指数	1.18	1.13					
						中部	× <th>単年度収支</th> <td>588,326</td> <td>-320,759</td> <th>公債費負担比率</th> <td>9.0</td> <td>8.7</td>	単年度収支	588,326	-320,759	公債費負担比率	9.0	8.7					
人口		27年国調(人)	186,936 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>過疎</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>85,344</td> <td>179,533</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	85,344	179,533	健全化判断比率							
		22年国調(人)	186,083 <th>山振</th> <td>×</td> <th>繰上償還金</th> <td>22,290</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	×	繰上償還金	22,290	0	実質赤字比率	-	-					
		増減率(%)	0.5			積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口 (※7)		30.01.01(人)	186,375 <th rowspan="2">区分</th> <th>27年国調</th> <td>645</td> <th>22年国調</th>	区分	27年国調	645	22年国調	609	実質単年度収支	695,960	-141,226	実質公債費比率	3.5	3.8				
		うち日本人(人)	182,740			0.9	0.8			将来負担比率	11.8	18.6						
		29.01.01(人)	185,101 <th rowspan="2">第1次</th> <th></th> <td>11,060</td> <td>10,957</td> <th></th> <td></td> <th colspan="4" rowspan="4">資金不足比率(※4)</th>	第1次		11,060	10,957			資金不足比率(※4)								
		うち日本人(人)	181,725 <th></th> <td>15.2</td> <td>15.3</td> <th></th> <td></td>			15.2	15.3											
		増減率(%)	0.7 <th rowspan="2">第2次</th> <th></th> <td>61,132</td> <td>60,134</td> <th></th> <td></td>	第2次		61,132	60,134											
		うち日本人(%)	0.6 <th></th> <td>83.9</td> <td>83.9</td> <th></th> <td></td>			83.9	83.9											
面積(km ²)		16.42 <th rowspan="3"></th> <th></th> <td></td> <td></td> <th></th> <td></td> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>																
人口密度(人/km ²)		11,385																
世帯数(世帯)		90,226																
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		41,337,061	43,537,065						
	市区町村長	1	10,300		一般職員	914	2,941,252	3,218	うち公的資金	15,071,988	16,388,585							
	副市区町村長	2	8,700		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	9,813,228	9,146,277							
	教育長	1	8,100		うち技能労務職員	71	238,631	3,361	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	6,400		教育公務員	3	14,094	4,698	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	5,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,157,930	4,072,586							
	議会議員	26	5,500		合計	917	2,955,346	3,223	減債基金	-	-							
					ラスバイレス指数			99.6	その他特定目的基金	8,975,486	8,910,468							
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計			(6)	下水道事業特別会計		(7)	ふじみ衛生組合	(13)	一般財団法人 三鷹市勤労者福祉サービスセンター						
		(3)	介護サービス事業特別会計						(8)	東京たま広域資源循環組合	(14)	公益財団法人 三鷹市スポーツと文化財団						
		(4)	介護保険事業特別会計						(9)	東京市町村総合事務組合(一般会計)	(15)	公益財団法人 三鷹国際交流協会						
		(5)	後期高齢者医療特別会計						(10)	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(16)	株式会社 まちづくり三鷹		○				
									(11)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	三鷹市土地開発公社		○				
									(12)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	37,235,126	55.5	34,675,866	86.9
地方譲与税	261,588	0.4	261,588	0.7
利子割交付金	73,450	0.1	73,450	0.2
配当割交付金	302,551	0.5	302,551	0.8
株式等譲渡所得割交付金	303,288	0.5	303,288	0.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,764,309	5.6	3,764,309	9.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	149,362	0.2	149,362	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	113,421	0.2	113,421	0.3
地方交付税	49,380	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	49,274	0.1	-	-
震災復興特別交付税	106	0.0	-	-
（一般財源計）	42,252,475	63.0	39,643,835	99.3
交通安全対策特別交付金	19,436	0.0	19,436	0.0
分担金・負担金	586,626	0.9	-	-
使用料	948,920	1.4	251,348	0.6
手数料	454,257	0.7	-	-
国庫支出金	10,951,435	16.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	8,286,386	12.4	-	-
財産収入	101,518	0.2	11,111	0.0
寄附金	37,671	0.1	-	-
繰入金	55,812	0.1	-	-
繰越金	1,284,669	1.9	-	-
諸収入	593,286	0.9	225	0.0
地方債	1,461,300	2.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	67,033,791	100.0	39,925,955	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	34,283,826	92.1	281,803
法定普通税	34,283,826	92.1	281,803
市町村民税	19,682,917	52.9	281,803
個人均等割	342,945	0.9	-
所得割	17,094,534	45.9	-
法人均等割	446,378	1.2	-
法人税割	1,799,060	4.8	281,803
固定資産税	13,743,615	36.9	-
うち純固定資産税	13,412,134	36.0	-
軽自動車税	92,914	0.2	-
市町村たばこ税	764,380	2.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,951,300	7.9	-
法定目的税	2,951,300	7.9	-
入湯税	3	0.0	-
事業所税	392,037	1.1	-
都市計画税	2,559,260	6.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	37,235,126	100.0	281,803

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率 （％） （現・計 年）	合計	99.3	98.1	99.2	97.7
	市町村民税	99.1	97.3	99.0	96.8
	純固定資産税	99.6	99.0	99.5	98.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,353,175	実質収支	270,843
下水道	1,103,154	再差引収支	-1,681,879
介護サービス	239,762	加入世帯数（世帯）	26,932
上水道	-	被保険者数（人）	39,648
工業用水道	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額 94
国民健康保険	2,625,362		国庫支出金 94
その他	3,384,897		保険給付費 274

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	498,435	0.8	-	498,364	
総務費	7,608,301	11.7	796,553	6,574,251	
民生費	33,935,838	52.0	1,365,181	16,265,284	
衛生費	3,682,401	5.6	93,556	2,859,329	
労働費	147,981	0.2	-	104,763	
農林水産業費	133,213	0.2	2,132	128,917	
商工費	511,593	0.8	23,496	440,937	
土木費	4,751,433	7.3	1,793,002	3,692,657	
消防費	2,253,342	3.5	102,356	2,056,302	
教育費	7,562,520	11.6	1,867,667	5,863,615	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	4,031,076	6.2	-	4,006,117	
諸支出金	90,138	0.1	90,138	90,138	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	65,206,271	100.0	6,134,081	42,580,674	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	33,573,149	51.5	18,594,955	18,571,849	46.5
人件費	9,708,050	14.9	8,658,609	8,657,793	21.7
うち職員給	6,342,070	9.7	5,392,677	-	-
扶助費	19,834,023	30.4	5,930,229	5,930,229	14.9
公債費	4,031,076	6.2	4,006,117	3,983,827	10.0
元利償還金	4,030,681	6.2	4,005,722	3,983,432	10.0
内 うち元金	3,661,304	5.6	3,640,169	3,617,879	9.1
訳 うち利子	369,377	0.6	365,553	365,553	0.9
一時借入金利子	395	0.0	395	395	0.0
その他の経費	25,499,041	39.1	21,194,700	17,186,403	43.0
物件費	10,593,855	16.2	8,366,730	7,422,837	18.6
維持補修費	283,450	0.4	271,279	271,279	0.7
補助費等	7,070,436	10.8	5,636,914	5,003,269	12.5
うち一部事務組合負担金	725,629	1.1	725,629	686,978	1.7
繰出金	7,353,175	11.3	6,757,766	4,489,018	11.2
積立金	188,125	0.3	162,011	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,134,081	9.4	2,791,019	-	-
うち人件費	128,854	0.2	128,854	-	-
普通建設事業費	6,134,081	9.4	2,791,019	-	-
うち補助	1,080,890	1.7	88,703	-	-
うち単独	5,053,191	7.7	2,702,316	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	65,206,271	100.0	42,580,674	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	67,154	65,327	1,827	1,707	56	41,337	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								
278								
279								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

東京都三鷹市

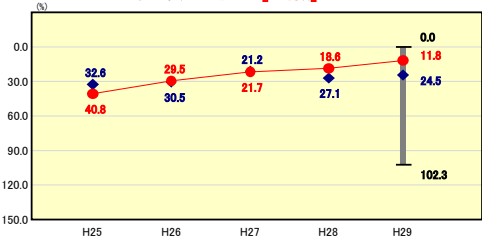
人	口	186,375	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		182,740	人(H30.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	比	率
面積		16.42	km ²	実	質	公	債	費	比	率	3.5
歳入総額		67,033,791	千円	特	来	負	担	比	率	11.8	%
歳出総額		65,206,271	千円	市	町	村	類	型		H25	Ⅳ-1
実質収支		1,706,547	千円	(	年	度	毎	)		H28	Ⅳ-1
標準財政規模		40,498,162	千円							H29	Ⅳ-1
地方債現在高		41,337,061	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担の状況

将来負担比率 [11.8%]



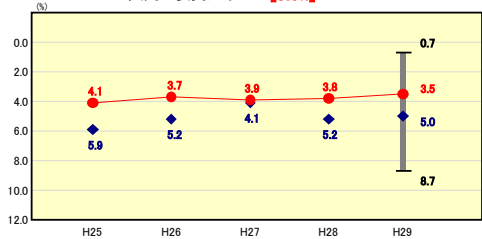
類似団体内順位 3/5 全国平均 33.7 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

地方債現在高が減ったことに加え、三鷹市土地開発公社の借入金に係る繰上償還や先行取得した公共用地の買戻しが進んだことにより債務負担行為に基づく支出予定額が減となったことなどから、前年度比6.8ポイントの減となった。今後も基金残高の確保を図るなど健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.5%]



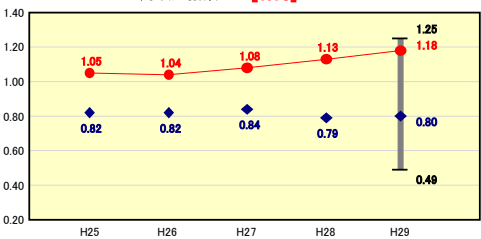
類似団体内順位 2/5 全国平均 6.4 東京都平均 2.0

実質公債費比率の分析欄

市債発行額の抑制や低金利債への借換え、高金利債の繰り上げ償還などを実施し、後年度負担の抑制に努めていることにより、類似団体平均を下回っている。平成29年度は、標準財政規模が増となったものの、一般会計の公債費が減となったほか、三鷹市土地開発公社からの買戻しに係る経費等が減となったことから、前年度と比べて0.3ポイントの減となった。今後もバランスに配慮した市債の発行を図り、「第4次三鷹市基本計画(第1次改定)」で目標としている、「概ね6%を超えないこと」の達成に努める。

財政力

財政力指数 [1.18]



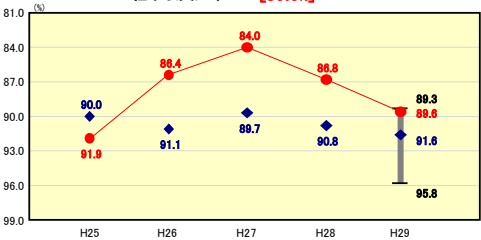
類似団体内順位 2/5 全国平均 0.51 東京都平均 0.77

財政力指数の分析欄

市の歳入構造が市税中心であり、安定した収入に支えられていることから、昭和52年度以降「1」以上で推移している。平成22年度以降は、リーマンショック後の市税収入を反映して基準財政収入額が伸び悩む一方で、基準財政需要額から控除されている臨時財政対策債発行可能額が平成23～25年度にかけて段階的に減少したことにより、下降傾向となっていた。平成29年度は、基準財政収入額の増が基準財政需要額の増を上回ったことから、大幅な増となった。今後は法人市民税の国税化などによる減収が見込まれているため、事業改善や委託化・民営化の推進などにより経常経費の削減を図るとともに、収納率の向上に向けて取り組むなど歳入確保を図り、引き続き安定的な財政構造の維持に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.6%]



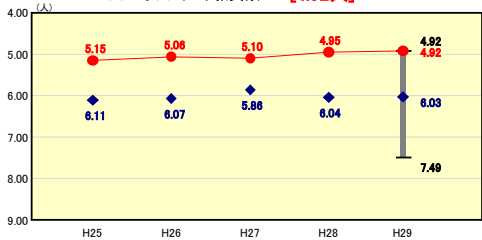
類似団体内順位 2/5 全国平均 92.8 東京都平均 90.8

経常収支比率の分析欄

市税収入が低迷する一方、扶助費が増加する中で、行政改革の推進により、80%台を維持していたが、平成23年度以降、社会保障関連経費の伸びなどに伴い、90%台前半となった。平成29年度は、企業収益を反映した法人市民税の大幅な減などにより経常一般財源が減となったことに加え、三鷹中央防災公園・元気創造プラザの開設に伴う管理運営費の増などにより経常的経費充当一般財源が増となったことから、89.6%(前年度比2.8ポイント増)となった。今後も「第4次三鷹市基本計画(第1次改定)」で定めている「概ね80%台を維持(特殊要因による場合にあっても80%台前半に抑制)」に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.92人]



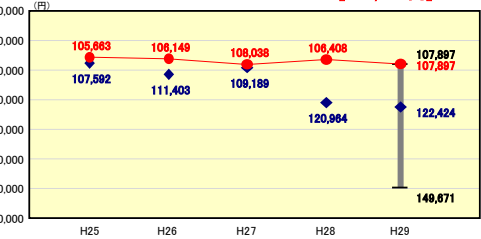
類似団体内順位 1/5 全国平均 7.91 東京都平均 5.91

人口千人当たり職員数の分析欄

平成7年度以降、国や他団体に先んじて定員管理の適正化に取り組み、その後も、「三鷹市行政改革アクションプラン2022」に基づき、更なる職員定数の見直しに取り組んだ。その結果、取組前の職員数1,334人(平成7年4月)が、947人(平成30年4月)となり、29%削減された(公益的法人等派遣職員を除く)。今後も、事務事業の見直し、業務の委託化、再任用化などを図るとともに、新規事業や国及び東京都からの権限移譲に適切に対応し、職員定数を適切に管理することで、市民サービス、「組織力」の維持・向上を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [107,897円]



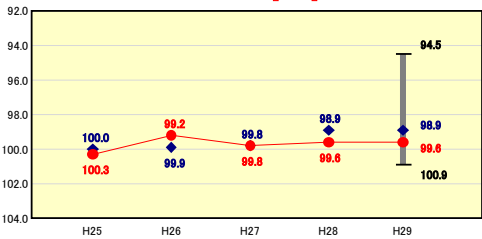
類似団体内順位 1/5 全国平均 131,654 東京都平均 122,300

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、勤労手当の引き上げや地方公務員共済組合負担金の負担率改定に伴う増があるものの、三鷹中央防災公園・元気創造プラザ開設における指定管理者制度の導入や学校給食調理業務の委託化などに伴う職員定数の見直しなどにより減となった。一方、物件費等は、予算編成においてマイナスイノベーションを実施するとともに、平成22年度から「事務事業総点検運動」、23年度から「公共施設総点検運動」、26年度から「対話による創造的事業改善」の取り組みを進めたものの、三鷹中央防災公園・元気創造プラザの開設に伴う管理運営費の増や住民記録や税などの基幹系システムの更新に伴うランニングコストの平年度化などにより、前年度比で大幅な増となった。引き続き、職員給与の適正化や経常経費の削減を通して、人件費・物件費等の更なる抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.6]



類似団体内順位 3/5 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

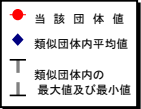
ラスパイレス指数の分析欄

平成29年4月1日現在のラスパイレス指数は、「99.6」である。職務の困難度や責任の度合いに応じた給与制度を平成12年度から導入して以降、ラスパイレス指数は6.9ポイント低下している。制度の導入以降も、国における給与構造改革等への対応も含めて給与の適正化に継続的に取り組んできた。今後も、地方分権時代にふさわしい給与制度の確立に向けて見直しを行っている。
※平成29年度数値については、前年度数値を引用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

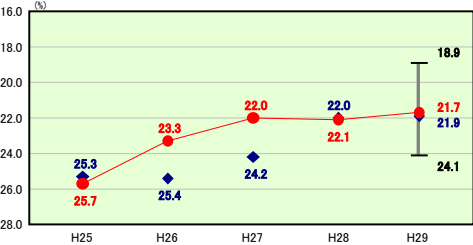
人	186,375	人(H30.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	182,740	人(H30.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	16.42	km ²	実 質 公 債 費 比 率	3.5	%
歳入総額	67,033,791	千円	将 来 負 担 比 率	11.8	%
歳出総額	65,206,271	千円			
実質収支	1,706,547	千円	市 町 村 類 型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	40,498,162	千円	(年 度 毎)	H28 IV-1 H29 IV-1	
地方債現在高	41,337,061	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

類似団体内順位 2/5 全国平均 25.6 東京都平均 23.1

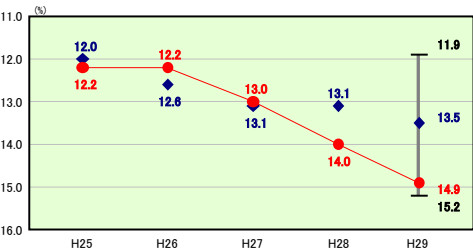


人件費の分析欄

三鷹市では、以前から職員数を低く抑えてきたが、平成7年度以降、行財政改革に取り組み、職員定数の見直しを継続的に実施してきた。平成12年度以降は、給料や諸手当の全般にわたって見直しを図り、給与水準の適正化に努めているところである。平成29年度においては、勤励手当の引き上げや地方公務員共済組合負担金の負担率改定に伴う増があるものの、指定管理者制度の導入や学校給食調理業務の委託化などに伴う職員定数の見直しのほか、退職手当が減となったことなどから、人件費に係る経常収支比率は減となった。今後とも、職員定数と給与水準の両面の見直しを検討・実施し、人件費の適正化に努める。

扶助費

類似団体内順位 4/5 全国平均 12.4 東京都平均 15.6

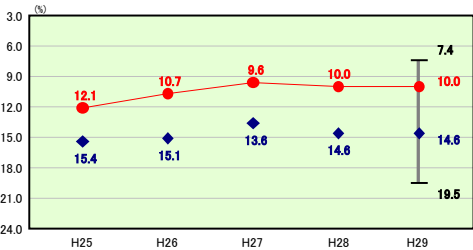


扶助費の分析欄

待機児童の解消として積極的に進めている保育園の増設、障がい福祉サービス利用者の伸びを反映した自立支援給付費の増などにより、扶助費に係る経常収支比率は年々上昇傾向にある。平成29年度は、私立認可保育園3園が開設したことなどに伴う運営事業費の増に加え、障がい者(児)の自立支援に係る給付金の伸びなどにより、前年度と比べて0.9ポイントの増となった。

公債費

類似団体内順位 2/5 全国平均 16.9 東京都平均 9.6

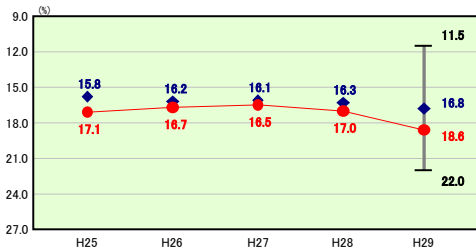


公債費の分析欄

これまで低金利債への借換えや高金利債の繰上償還などに取り組んできたことから、公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を下回っている。平成29年度は、三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業債の一部償還開始があるものの、井口地区の総合スポーツセンター(仮称)用地取得事業債の償還が完了したことなどから、前年度と同水準となった。引き続き、公債費は減少傾向にあるものの、「都市再生」に向けた取り組みなど、今後も計画的かつ適正な活用により、後年度負担の軽減に努める。

物件費

類似団体内順位 4/5 全国平均 14.5 東京都平均 18.2

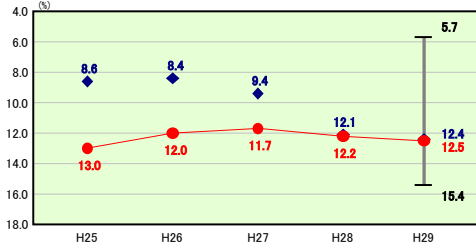


物件費の分析欄

公立保育園の民営化や学校給食調理業務の民間委託をはじめとする事業の民営化・委託化を推進していることから、人件費に係る経常収支比率が低い一方で、物件費に係る経常収支比率が高くなっている。平成29年度は、三鷹中央防災公園・元気創造プラザ開設における指定管理者制度の導入や学校給食調理業務の委託化に加え、情報システムのセキュリティ対策の強化などにより、前年度と比べて1.6ポイントの増となった。今後も引き続き、「新・三鷹市行財政改革アクションプラン2022」に基づき、民営化・委託化の一層の推進を図るとともに、経常経費の削減に取り組む。

補助費等

類似団体内順位 2/5 全国平均 10.1 東京都平均 10.8

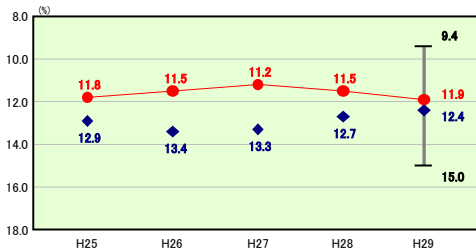


補助費等の分析欄

類似団体や東京都平均と比べて補助費等に係る経常収支比率が高いのは、コミュニティ・センターにおける施設運営等を住民協議会が行うなど、市民・NPO・事業者等との協働を推進しているためである。平成29年度は、保育士等キャリアアップ補助事業や保育従事職員宿舍借り上げ支援事業による保育士等の処遇改善の拡充などにより、前年度比0.3ポイントの増となった。引き続き、各種補助制度の見直しに取り組むことにより、一層の適正化に努める。

その他

類似団体内順位 2/5 全国平均 13.3 東京都平均 13.5

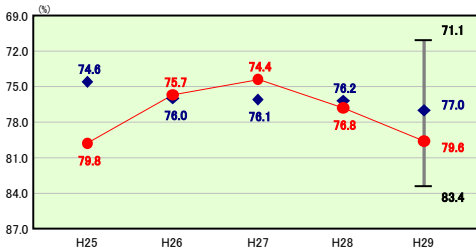


その他の分析欄

その他における経常収支比率の大部分は特別会計への繰出金となっている。長寿化の進展などによる介護保険や後期高齢者医療特別会計への繰出金は増加傾向にある。平成29年度は、要介護・要支援認定者及びサービス利用者の増加による給付費の伸びなどにより介護保険事業に係る繰出金が増となったことなどから、前年度と比べて0.4ポイント増加している。

公債費以外

類似団体内順位 4/5 全国平均 75.9 東京都平均 81.2



公債費以外の分析欄

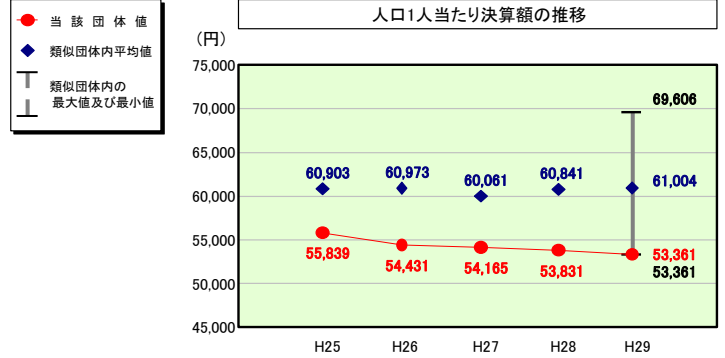
従来取り組んできた「事務事業総点検運動」を発展的に継承した「対話による創造的事業改善」により経常的な業務の見直しを行っているところである。平成29年度は、そうした恒常的な取り組みを行ったものの、地方消費税交付金などの都税に運動した各種交付金は増となった一方、企業収益を反映した法人市民税が大幅に減となったことなどにより、前年度と比べて2.4ポイント増加した。今後も経常的な業務の見直しや民間委託化など、徹底した行財政改革を推進し、各費目の歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

東京都三鷹市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

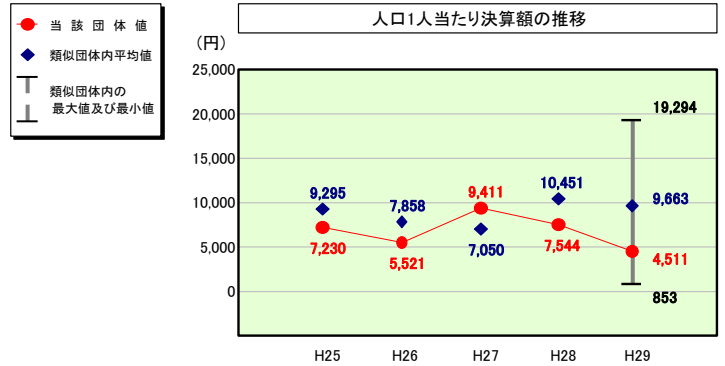
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9,708,050	52,089	56,379	▲ 7.6
賃金(物件費)	270,064	1,449	2,875	▲ 49.6
一部事務組合負担金(補助費等)	54,911	295	2,286	▲ 87.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	389	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	388,247	2,083	2,591	▲ 19.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	128,854	691	1,153	▲ 40.1
▲退職金	▲ 604,895	▲ 3,246	▲ 4,687	▲ 30.7
合計	9,945,231	53,361	61,004	▲ 12.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.92	6.03	▲ 1.11
ラスパイレス指数	99.6	98.9	0.7

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

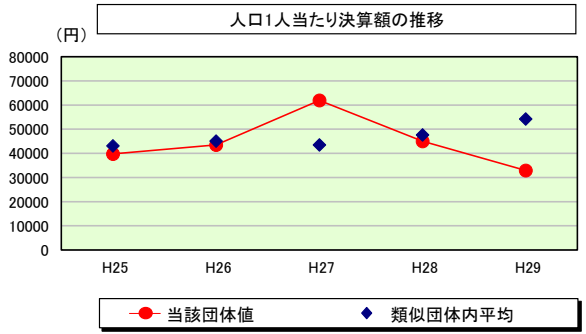


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,008,391	21,507	35,909	▲ 40.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	21	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	473,713	2,542	5,374	▲ 52.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	168,915	906	1,388	▲ 34.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	499,834	2,682	1,331	101.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,851,017	▲ 9,932	▲ 8,211	21.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,459,011	▲ 13,194	▲ 26,164	▲ 49.6
合計	840,825	4,511	9,663	▲ 53.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25		7,167,831	39,778	▲ 34.0	43,141	9.4	▲ 43.4
	うち単独分	5,273,964	29,268	▲ 25.0	21,887	▲ 2.4	▲ 22.6
H26		7,920,172	43,495	9.3	45,117	4.6	4.7
	うち単独分	6,108,689	33,547	14.6	25,589	16.9	▲ 2.3
H27		11,323,633	61,913	42.3	43,532	▲ 3.5	45.8
	うち単独分	8,151,373	44,568	32.9	25,435	▲ 0.6	33.5
H28		8,337,431	45,043	▲ 27.2	47,673	9.5	▲ 36.7
	うち単独分	7,062,596	38,155	▲ 14.4	28,383	11.6	▲ 26.0
H29		6,134,081	32,913	▲ 26.9	54,233	13.8	▲ 40.7
	うち単独分	5,053,191	27,113	▲ 28.9	26,058	▲ 8.2	▲ 20.7
過去5年間平均		8,176,630	44,628	▲ 7.3	46,739	6.8	▲ 14.1
	うち単独分	6,329,963	34,530	▲ 4.2	25,470	3.5	▲ 7.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

東京都三鷹市

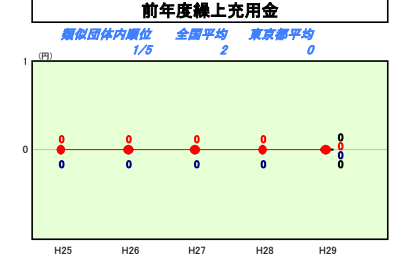
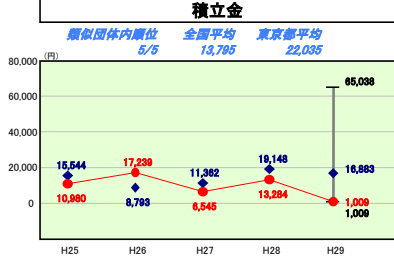
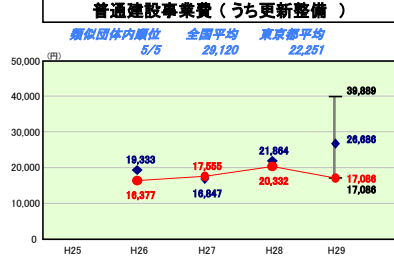
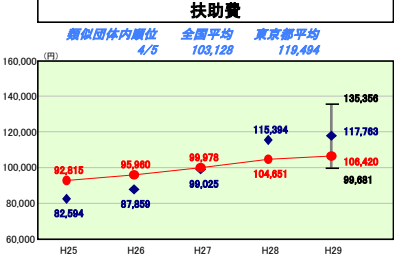
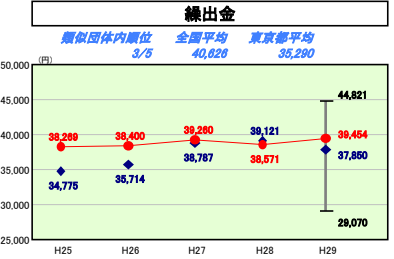
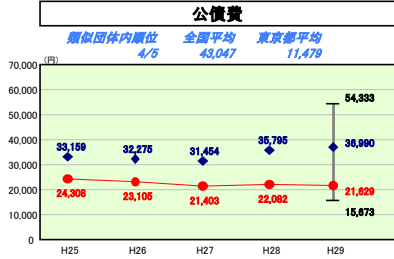
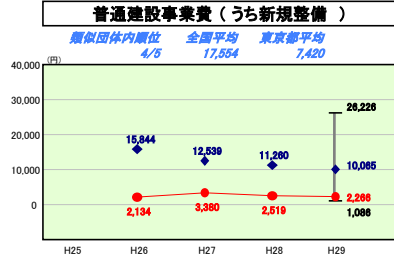
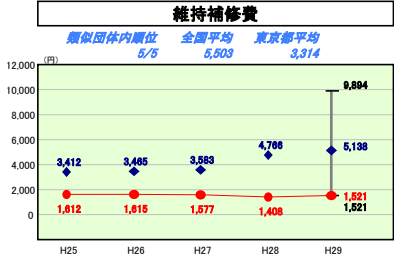
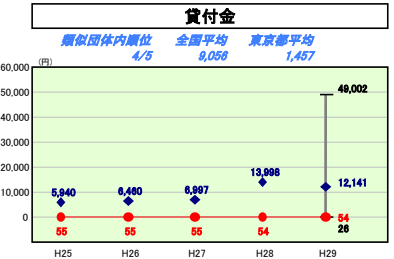
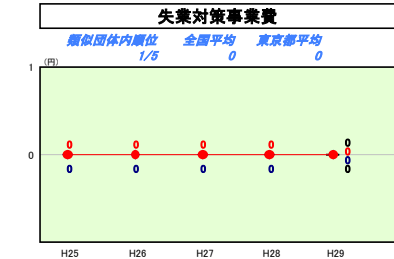
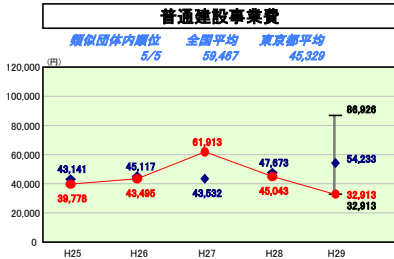
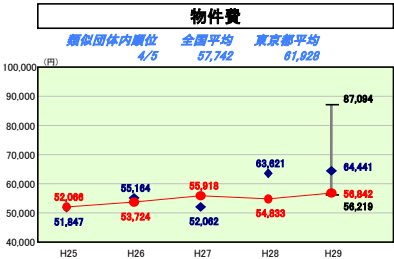
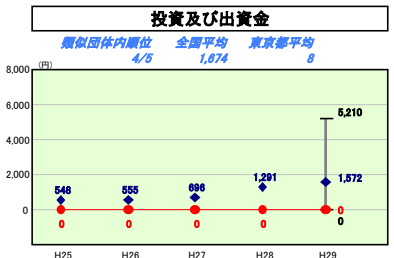
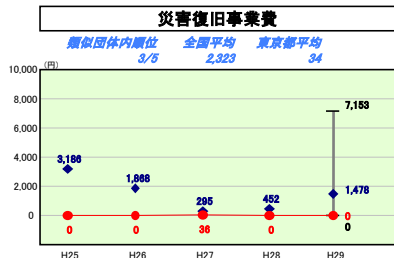
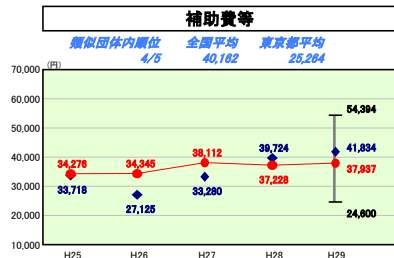
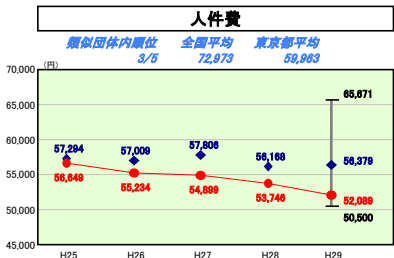
人口	186,375人(国30.1.1調査)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	182,740人(国30.1.1調査)	通算実収赤字比率	-	%
外国人	16,42人	実収公債費比率	3.5	%
世帯数	67,033,791千円	所得公債費比率	11.8	%
世帯総額	65,206,271千円	市町村類型	H25Ⅳ-1H26Ⅳ-1H27Ⅳ-1	
実収収支	1,706,547千円	(年度毎)	H28Ⅳ-1H29Ⅳ-1	
標準財政規模	40,498,182千円			
地方債現在高	41,337,061千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

三鷹中央防災公園・元氣創造プラザ開設における指定管理者制度の導入や学校給食調理業務の委託化などに伴う職員定数の見直しなどを進めてきたことから、人件費は減少傾向となり、物件費は増加傾向となっている。また、扶助費については、他の団体と同様に、子ども・子育て支援、障がい者(児)の自立支援などの伸びが顕著になっており、増加傾向となっている。補助費等については、コミュニティ・センターの運営を住民協議会が行うなど、市民・NPO・事業者等との協働を推進しているため、東京都平均を大きく上回っている。普通建設事業費については、三鷹中央防災公園・元氣創造プラザや上連雀分庁舎の整備完了に伴い、大幅な減となっているものの、都市の更新期を迎えており、今後予防保全に係る費用の増加が見込まれている。

なお、公債費については、繰上償還や借換えの効果を反映して減少傾向にあり、類似団体平均を下回る状況となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

東京都三鷹市

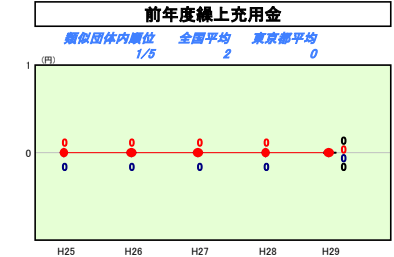
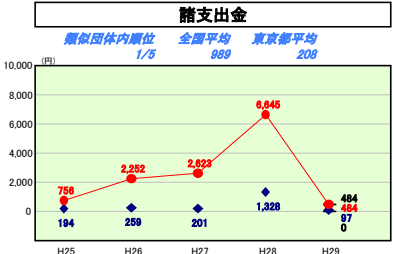
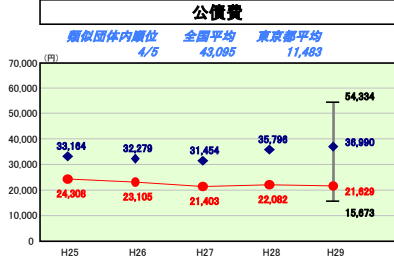
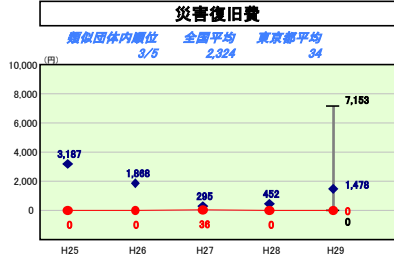
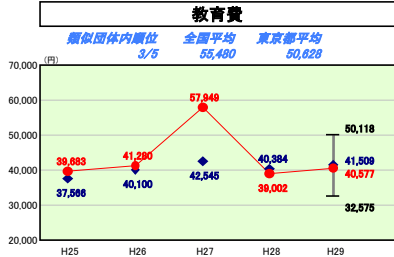
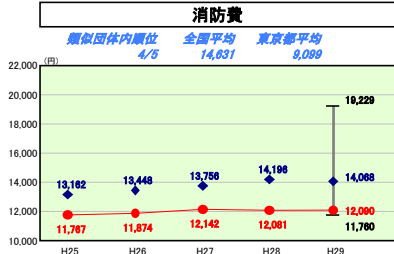
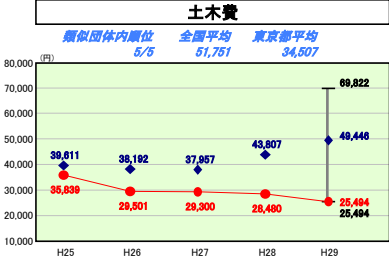
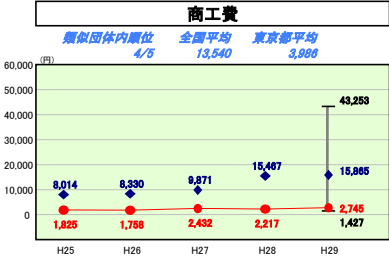
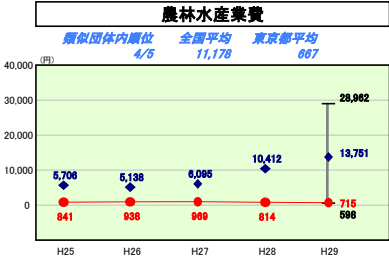
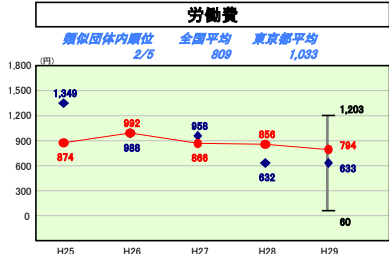
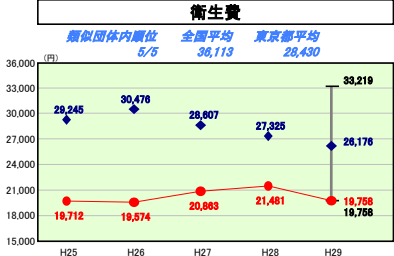
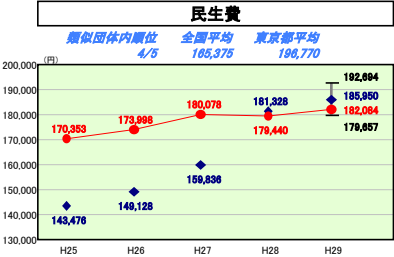
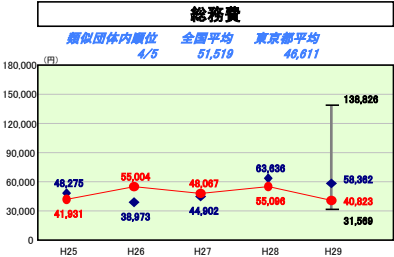
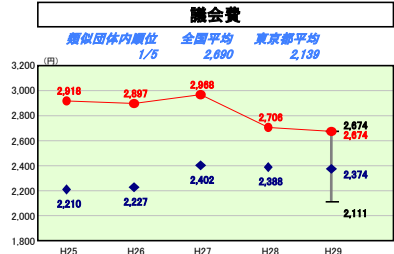
人口	196,375人(30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	182,740人(30.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	16.42km ²	実収公費負担比率	3.5	%
歳入総額	67,033,791千円	所得負担比率	11.8	%
歳出総額	65,206,271千円	市町村類型	H25Ⅳ-1H26Ⅳ-1H27Ⅳ-1	
実収収支	1,706,547千円	(年度毎)	H28Ⅳ-1H29Ⅳ-1	
標準財政規模	40,496,162千円			
地方債現在高	41,337,061千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

総務費は、三鷹中央防災公園・元氣創造プラザや上連雀分庁舎の整備完了などにより平成27年度以前と同程度となっている。

民生費は、子ども子育て支援において質の高いサービスを提供しているとともに、保育園や学童保育所の待機児童解消を積極的に図っていることから増加傾向が続いている。また、長寿化の伸展による介護保険や後期高齢者医療特別会計への繰出し金の増加も一因となっている。

教育費は、小学校の長寿化や大沢総合グラウンドにおける夜間照明設備の整備に加え、SUBARU総合スポーツセンターの管理運営開始などにより増となっている。

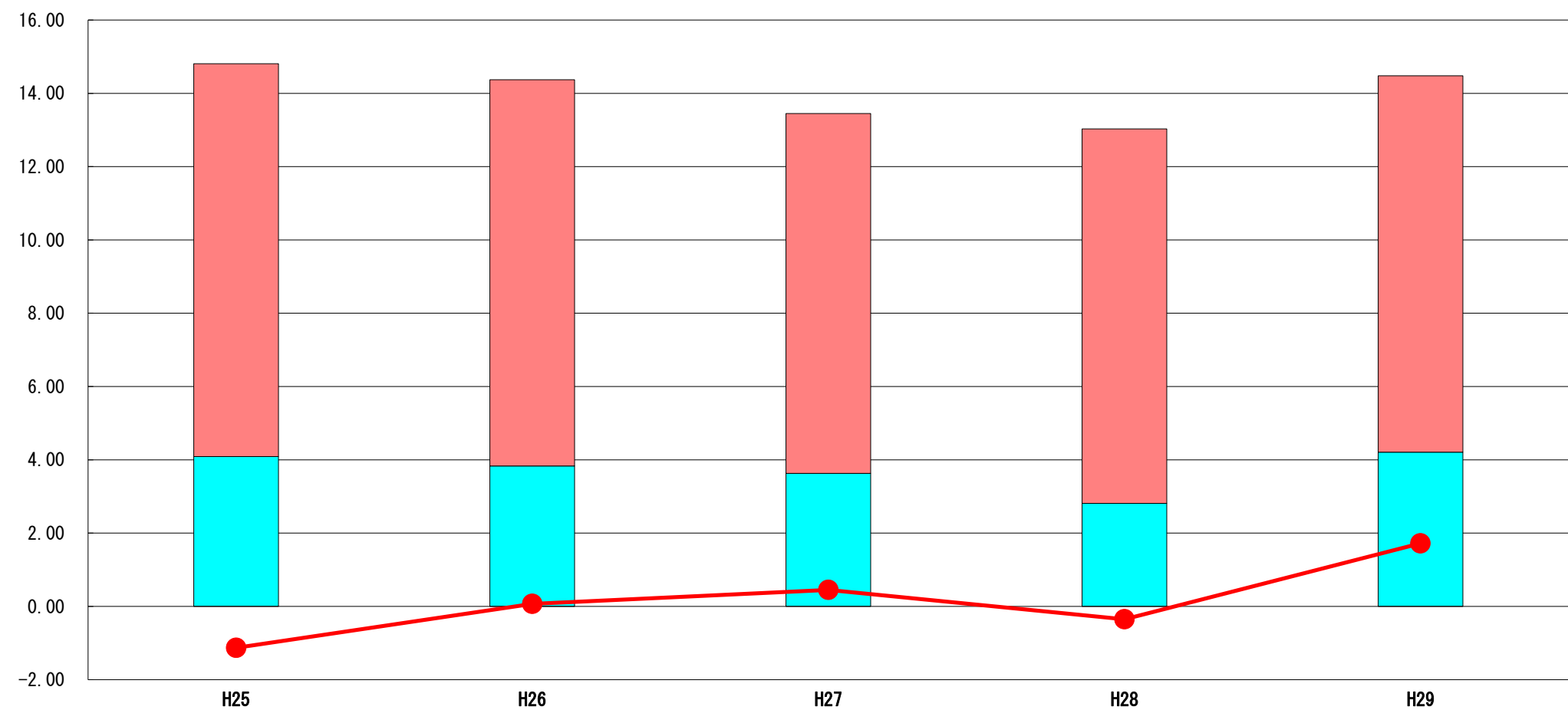
なお、諸支出金は、都市型産業等集積用地として日本無線株式会社三鷹製作所跡地の南側敷地の一部の取得を完了したことなどから、大幅な減となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

東京都三鷹市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		10.72	10.54	9.82	10.22	10.27
実質収支額		4.09	3.83	3.63	2.81	4.21
実質単年度収支		▲ 1.13	0.07	0.45	▲ 0.35	1.72

分析欄

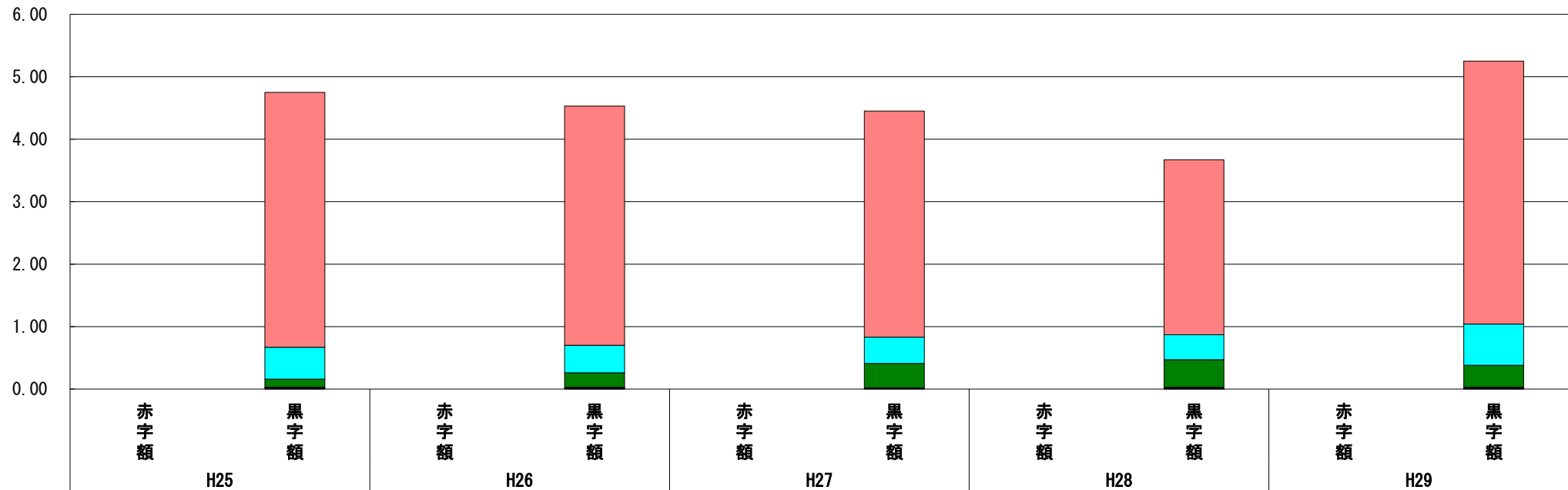
実質収支比率は概ね3～4％で推移しており、財政の健全性は維持している。平成29年度は、標準財政規模が増となったものの、実質収支が大幅な増となったことにより、実質単年度収支比率が前年度と比べて2.1ポイント増加した。しかし、ふるさと納税の影響の拡大、地方消費税の清算基準の見直し等の影響などにより、依然として厳しい財政運営となっている。今後も後年度の財政需要を見据えながら財政調整基金の残高に注視していくとともに、行財政改革の推進を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

東京都三鷹市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
	一般会計	4.08	3.83	3.62	2.80	4.21
	国民健康保険事業特別会計	0.51	0.44	0.42	0.40	0.66
	介護保険事業特別会計	0.13	0.23	0.39	0.44	0.35
	後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	下水道事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	介護サービス事業特別会計	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

算定開始から、すべての会計で赤字額は生じていないものの、多くの特別会計が一般会計からの繰入金で財政運営を行っているため、一般会計以外は1%未満で推移している。引き続き各会計の収支状況についての的確に捕捉し、安定した財政運営に努める。

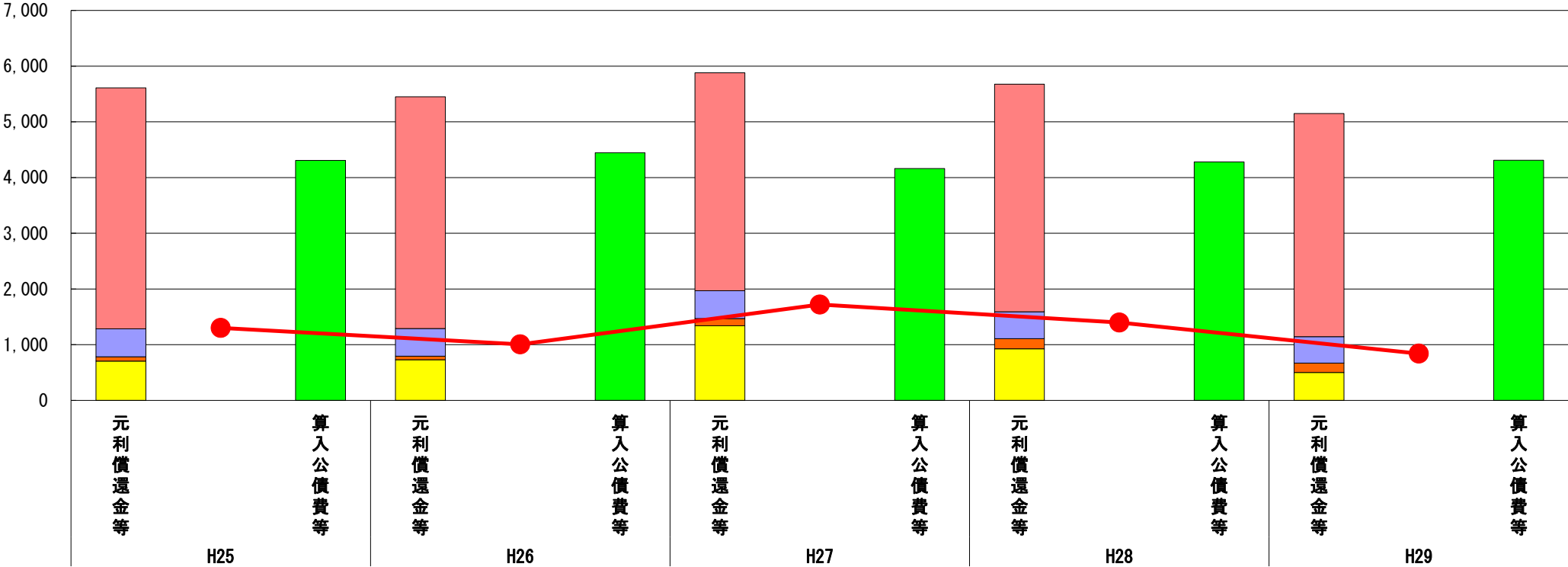
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都三鷹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,326	4,160	3,914	4,087	4,008
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		501	496	498	482	474
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		79	66	130	183	169
	債務負担行為に基づく支出額		705	729	1,340	925	500
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			4,309	4,446	4,161	4,280	4,311
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	1,302	1,005	1,721	1,397	840

分析欄

市債発行額の抑制や低金利債への借換え、高金利債の繰上償還などを実施し、元利償還金は減少傾向にある。平成29年度は、平成11年度に借り入れた井口地区の総合スポーツセンター（仮称）用地取得事業債の償還が完了したことなどから、元利償還金は減となった。また、債務負担行為に係る支出にあたる三鷹市土地開発公社からの買戻し経費等が減となったため、実質公債費比率（分子）は、前年度を下回った。今後もバランスに配慮した市債の発行を図るなど「第4次三鷹市基本計画（第1次改定）」で目標としている「概ね6%を超えないこと」の達成に努める。

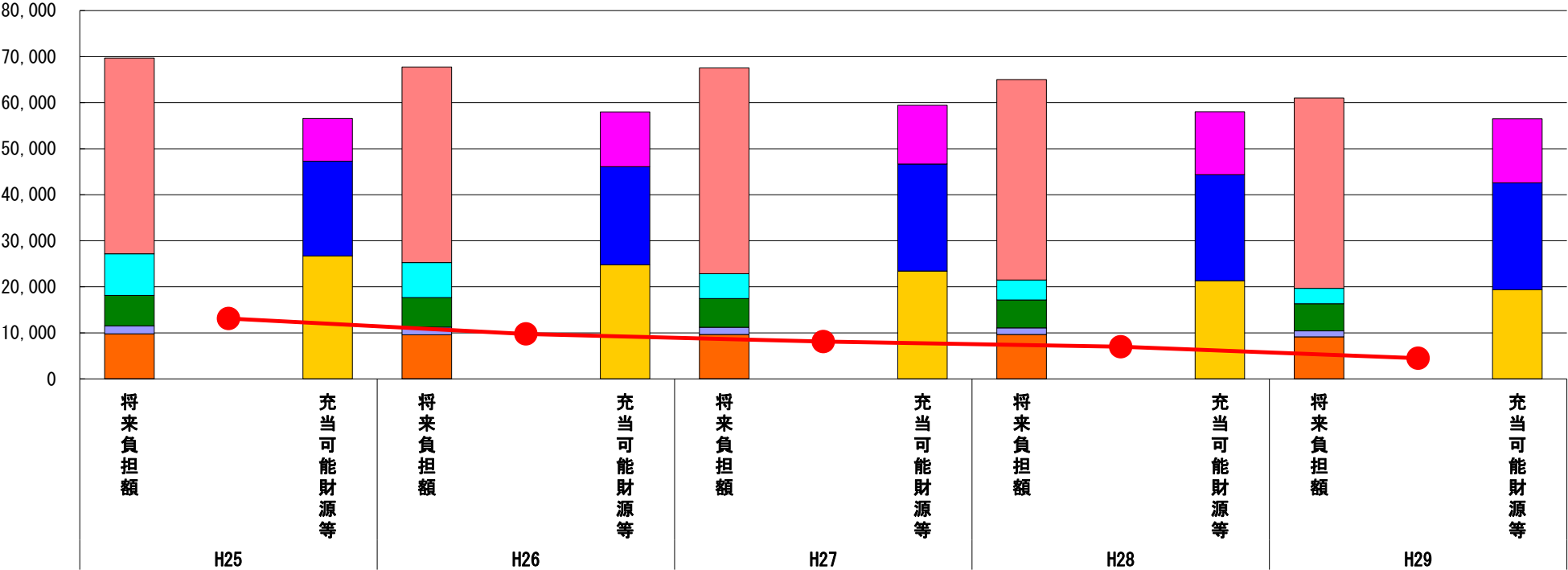
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都三鷹市

(百万円)



(百万円)

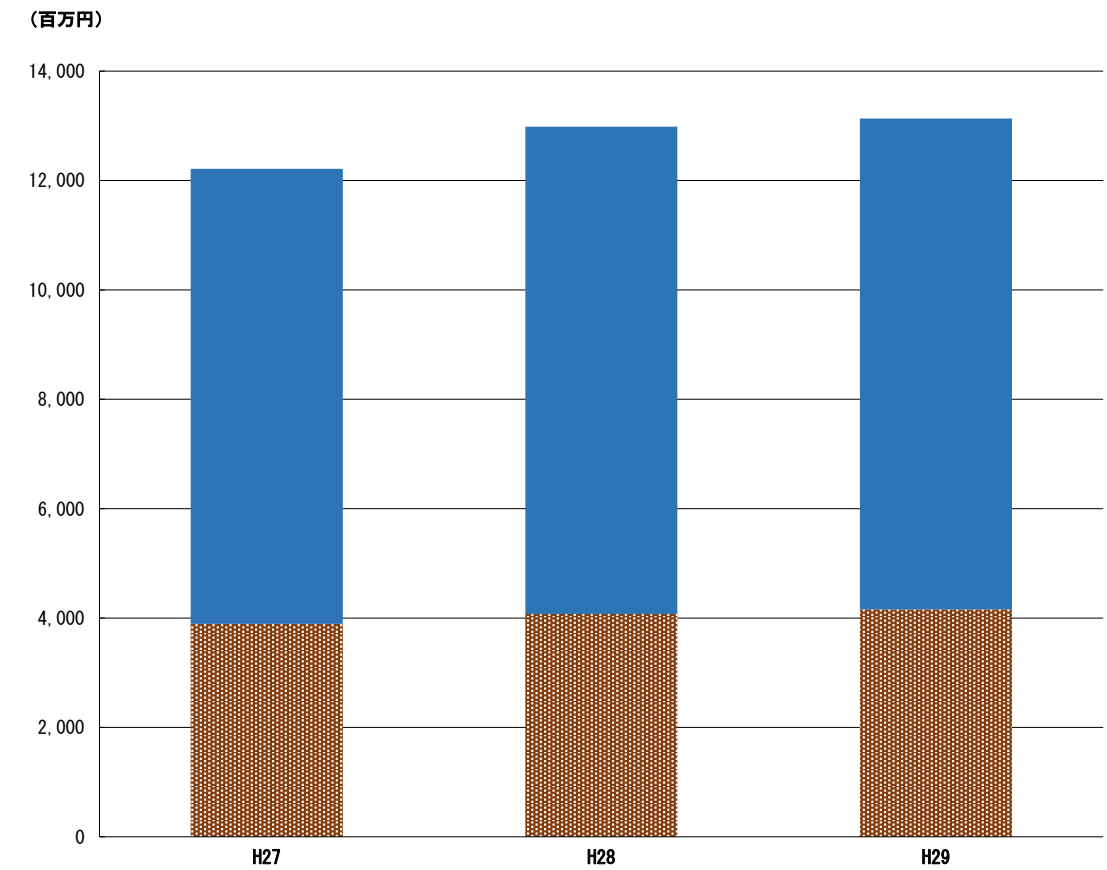
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		42,525	42,490	44,698	43,537	41,337
	債務負担行為に基づく支出予定額		9,010	7,608	5,389	4,342	3,322
	公営企業債等繰入見込額		6,640	6,408	6,259	6,081	5,917
	組合等負担等見込額		1,713	1,678	1,568	1,418	1,305
	退職手当負担見込額		9,779	9,549	9,617	9,635	9,113
	設立法人等の負債額等負担見込額		19	16	14	12	10
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,277	11,882	12,774	13,676	13,940
	充当可能特定歳入		20,611	21,330	23,239	23,056	23,209
	基準財政需要額算入見込額		26,684	24,775	23,430	21,309	19,363
(A) - (B)		将来負担比率の分子	13,115	9,762	8,103	6,983	4,492

分析欄

普通会計における市債の低金利債への借換え、高金利債の繰上償還など、後年度負担の抑制に努めている。平成29年度は、地方債現在高及び債務負担行為に基づく支出予定額が減となったことに加え、基金の積立てを図るとともに、とりくずしを抑制できたことにより充当可能財源等が増となったことなどから、将来負担比率（分子）が大幅な減となった。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		（百万円）		
区分	年度	H27	H28	H29
 財政調整基金		3,893	4,073	4,158
 減債基金		-	-	-
 その他特定目的基金	その他特定目的基金	8,320	8,910	8,975
	まちづくり施設整備基金	4,934	3,399	3,415
	健康福祉基金	3,026	3,128	3,133
	庁舎等建設基金	-	2,000	2,050
	平和基金	296	294	292
	環境基金	55	81	78
基金残高合計		12,213	12,983	13,133

平成29年度	東京都三鷹市
基金全体 （増減理由） 高環境の創出を目指す先導的な活動を支援するため「環境基金」から34百万円をとりくずした一方、都税連動交付金の増収や寄付金を財源として、「財政調整基金」に85百万円、「庁舎等建設基金」に50百万円を積み立てたことなどにより、基金全体としては150百万円の増となった。 （今後の方針） 市庁舎・議場棟等の建替えについては、目標を定め、当初予算及び補正予算において計画的に積立てを行っていく。その他、学校施設長寿命化計画（仮称）に基づく対応など、基金残高の状況や今後の財政需要を勘案し、歳入予算の上振れ、歳出予算の不用額などを補正予算で積立てしていくほか、とりくずしを極力抑制し残高の確保に努めていく。また、各基金の積み立て目標額の設定等について検討を進めていく。	
財政調整基金 （増減理由） 平成29年度は、都税連動交付金の増収等により積み立てを行うとともに、将来にわたる安定的な財政運営やセーフティネット機能の確保を図るため、とりくずしを抑制したことから、前年度比85百万円の増となった。 （今後の方針） 年度間の財政収支の調整を図ることを基本としつつ、災害等による思わぬ支出への対応のほか、経済不況等による大幅な税収減への備えとして、市税収入の5%に20億円程度を加えた残高となるように努める。	
減債基金 （増減理由） （今後の方針）	
その他特定目的基金 （基金の使途） ・まちづくり施設整備基金：都市再生に向けた公共施設・道路・橋りょうの整備、自然環境の保全などの推進 ・健康福祉基金：市民が地域において健康で安心して生活できる高福祉のまちを目指し、高齢者、障がい者及び子どもに係る福祉施策並びにすべての市民の健康施策及び健康福祉施設の整備の推進 （増減理由） ・庁舎等建設基金：市庁舎等の建替えに向けて50百万円を積み立てたことによる増加 ・まちづくり施設整備基金：公共施設の整備や都市計画事業の着実な推進のため15百万円を積立てたことにより増加 （今後の方針） ・庁舎等建設基金：市庁舎等の建替えに向けて、「基本構想」「基本計画」等と整合を図りながら積み立てを行っていく予定 ・健康福祉基金：子ども・子育て支援に係る経費や障がい者自立支援給付費など社会保障関連経費の増加に的確に対応しつつ、積み立て・とりくずしを行っていく予定	